



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月24日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 総務部次長 (氏名) 関谷 繁淑

TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,138	△15.1	△552	—	△529	—	△376	—
28年3月期第3四半期	9,583	19.3	567	150.6	586	147.8	384	174.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△59.60	—
28年3月期第3四半期	60.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,636	5,499	63.7
28年3月期	10,038	5,926	59.0

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 5,499百万円 28年3月期 5,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- ・平成28年3月期期末配当の内訳 普通配当12円00銭 記念配当3円00銭
- ・平成29年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	△14.1	△190	—	△165	—	△210	—	△33.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,500,000 株	28年3月期	6,500,000 株
29年3月期3Q	188,568 株	28年3月期	187,501 株
29年3月期3Q	6,312,272 株	28年3月期3Q	6,313,661 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短資の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P21「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における北海道経済は、8月に北海道に相次いで上陸した台風の影響が一部の地域・業種で残るほか、民間設備投資などが減少しているものの、公共投資は前年度補正予算の繰越執行や台風被災地向け災害復旧工事などが見込まれ、個人消費におきましても雇用・所得情勢の回復に伴う消費の持ち直しが見られるなど、全体としては穏やかに持ち直している状況にあります。

このような環境のもと、当第3四半期累計期間の売上高は8,138,458千円で、太陽光設備工事の受注減及び電力会社の設備投資抑制などによる電力関連工事の受注減や収益率低下などの要因により、前年同期に比較して1,444,613千円の減収となりました。

損益につきましては、売上高の減少及び台風の影響による工事現場の災害復旧作業や資材・機材の調達遅れなどによるその後の工事遅延を要因とした工事採算悪化が複数の大型工事で判明したことなどにより、経常損失は529,882千円(前年同期比1,115,992千円の悪化)、四半期純損失は376,240千円(前年同期比760,447千円の悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,401,385千円(14.0%)減少の8,636,715千円となりました。

流動資産合計は、前事業年度末比1,417,052千円(16.8%)減少の7,001,156千円となりました。

これは主に未成工事支出金が1,292,533千円、繰延税金資産が162,721千円増加する一方で、現金預金が2,997,800千円、受取手形及び売掛金が133,458千円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比15,667千円(1.0%)増加の1,635,558千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比974,696千円(23.7%)減少の3,136,881千円となりました。

これは主に工事未払金が357,485千円、未成工事受入金が251,064千円増加する一方で、支払手形及び買掛金が1,183,930千円、未払法人税等が263,873千円、その他に含まれている未払金が160,352千円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比426,688千円(7.2%)減少の5,499,833千円となりました。

この結果、自己資本比率は63.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績に鑑み、下方修正しております。

詳細につきましては、平成29年1月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,456,924	1,459,123
受取手形及び売掛金	648,784	515,326
完成工事未収入金	3,026,661	3,121,085
商品	5,210	9,692
未成工事支出金	138,218	1,430,752
繰延税金資産	91,984	254,705
その他	52,925	212,969
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	8,418,209	7,001,156
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	613,662	595,544
その他(純額)	537,824	530,965
有形固定資産合計	1,151,486	1,126,509
無形固定資産	50,272	34,438
投資その他の資産		
投資有価証券	337,217	399,927
その他	81,174	74,943
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	418,132	474,610
固定資産合計	1,619,891	1,635,558
資産合計	10,038,100	8,636,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,250,922	1,066,991
工事未払金	362,242	719,728
未払法人税等	273,459	9,585
未成工事受入金	192,458	443,523
賞与引当金	95,693	49,177
工事損失引当金	-	37,132
その他	350,304	212,599
流動負債合計	3,525,081	2,538,739
固定負債		
退職給付引当金	455,129	482,012
役員退職慰労引当金	97,100	88,400
その他	34,268	27,730
固定負債合計	586,497	598,142
負債合計	4,111,578	3,136,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,404,103	3,933,175
自己株式	△27,820	△28,205
株主資本合計	5,904,077	5,432,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,444	67,068
評価・換算差額等合計	22,444	67,068
純資産合計	5,926,522	5,499,833
負債純資産合計	10,038,100	8,636,715

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,742,166	6,619,610
商品売上高	1,840,906	1,518,848
売上高合計	9,583,072	8,138,458
売上原価		
完成工事原価	6,679,879	6,628,528
商品売上原価	1,625,665	1,285,122
売上原価合計	8,305,545	7,913,650
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	1,062,286	△8,918
商品売上総利益	215,240	233,726
売上総利益合計	1,277,526	224,808
販売費及び一般管理費	709,878	777,273
営業利益又は営業損失(△)	567,648	△552,465
営業外収益		
受取利息	2,042	1,704
受取配当金	11,962	15,596
その他	7,125	6,802
営業外収益合計	21,130	24,104
営業外費用		
支払利息	2,502	1,521
その他	166	-
営業外費用合計	2,668	1,521
経常利益又は経常損失(△)	586,110	△529,882
特別損失		
固定資産除却損	-	1,020
特別損失合計	-	1,020
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	586,110	△530,902
法人税等	201,903	△154,662
四半期純利益又は四半期純損失(△)	384,207	△376,240

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。